



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4502 号 2018.7.22 発行

東京五輪チケット、価格帯幅広く 子供や障害者に配慮も



日本経済新聞 2018年7月20日

東京五輪の各競技のチケット価格帯が20日、明らかになった。人気競技は高めに、マイナー競技を割安に設定したのが特徴だ。知名度を上げたい競技の団体関係者は「認知度を上げる契機」と歓迎。子供や障害者のグループ向けに導入された「2020円」のチケットを評価する声も相次いだ。

2020年東京五輪のチケット概要を発表するイベント（20日午後、東京都千代田区）

「会場が大きいので、観客で埋めるためにもありがたい」。日本近代五種協会（東京）の富安一朗事務局長は価格設定を前向きに受け止めた。近代五種は2500

～4千円で、最高価格は全競技中で最も安い。

1人の選手が水泳、陸上、射撃、フェンシング、馬術を1日でこなし総合点を競う近代五種は、国内の競技人口が40人ほど。東京五輪では4万人以上が入る東京スタジアム（東京都調布市）にプールを仮設し、五輪で初めて5種類を同一会場で行う。富安事務局長は「認知度を上げる機会にしたい」と意気込む。

東京五輪で初採用されるスケートボードも4千～1万1500円と比較的安価。川崎市のスケートボード専門店働く松田義継さん（32）は「遊びの印象を持たれがちだが、プロスポーツだと分かってもらえる」と期待した。

一方で、日本勢のメダル獲得が期待される水泳（競泳）は5800～10万8千円。小学生の子供3人をスイミングスクールに通わせる港区の女性（49）は「思い切って購入したいが、家族5人には高すぎる」とため息。

バスケットボールも最高額が10万8千円。渋谷区のバスケット用品専門店「ステージ」の店員、志賀圭輔さん（25）は米プロバスケットボール、NBAの試合を見たことがあり、「良い席は日本円で7万～8万円。ファンには10万円超の出費も惜しくない」と力を込めた。

子供や60歳以上、障害者らを含むグループには2020円のチケットが販売される。練馬区立貫井中学校の昆雅子副校長は「せっかくの機会。生徒には五輪選手の活躍を競技場で見てほしい」。障害者団体でつくるNPO法人「DPI日本会議」の白井誠一郎事務局次長（35）は「介助が必要な障害者もいる。同行者も安い価格で入れるのはありがたい」と喜んだ。

大会組織委員会が20日、都内で開いたイベントには、2012年ロンドン五輪に出場した元体操選手、田中理恵さん（31）が登壇。「鉄棒の『大車輪』をしている時の息づかいなど現地でないと分からないことがある」と会場での観戦を呼びかけた。

体の動きで旋律奏でる 障害児、PCソフト活用でピアノ 共同通信 2018年7月21日



札幌市西区の放課後等デイサービス「ばおぼぶ」で、脳性まひなど重い障害がある子供たちがパソコンソフトを使った演奏を楽しんでいる。体や視線の動きを感知して音を鳴らす仕組みで、運営するNPO法人「iCareほっかいどう」は「話すことが難しい彼らにとって、コミュニケーションの入り口になれば」と期待する。

放課後等デイサービス「ばおぼぶ」で、パソコンソフトを使って演奏を楽しむ安達愛さん(左)と母桂子さん(2日、札幌市西区)＝共同

7月2日、ばおぼぶの一室にピアノの音が響いていた。奏者は、脳性まひがある同市手稲区の中学2年、安達愛さん(13)。パソコン画面の表示に合わせ、顔の横に備え付けたスイッチにこめかみを当て、ゆっくりと一音ずつ弾いていく。「星に願いを」と「赤とんぼ」の2曲を披露し、誇らしげな表情を見せた。

母、桂子さん(45)は「物心ついた頃から、音楽に合わせて声を出すんです」と話す。祖母が子守歌代わりに歌っていた影響か、お気に入りには美空ひばりの曲。ミュージカル鑑賞に出掛けると、食い入るように舞台を見つめる。演奏を始めてから「パソコンを使ってできることが増え、喜んで熱中している」。桂子さんは目を細めた。

iCareほっかいどうは意思伝達装置を積極活用し、パソコンにつなげるスイッチの自作や、アプリの使い方の勉強会も開いている。障害がある子供の保護者や特別支援学校の教員ら、相談に来る人は年々増えているという。理事長の杉山逸子さん(67)は「子供が楽しむのが一番。人前に出ることも、一つの目標になる」と話す。

愛さんはばおぼぶで週2～3回演奏し、自宅でも練習。今秋には、昨年が続いてイベントで成果を披露する予定だ。昨年共演した男の子は今年に入って亡くなった。桂子さんに「友達の方も頑張れる？」と聞かれると、愛さんは笑みを浮かべてみせた。〔共同〕

保育士の処遇改善、実施は8割 満額なら月4万円上乗せ 朝日新聞 2018年7月20日

7年以上の経験を持つ保育士に月4万円加算するなど昨年度導入した処遇改善策について、内閣府が19日、実施状況を公表した。昨年度末までに加算を受けた施設は、対象となる私立の認可保育園(1万4543カ所)のうち、1万1650カ所(80・1%)だった。加算分を受け取った人は9万4840人。満額の4万円を受け取ったのは3万3843人で、残りの人は5千～4万円未満だった。処遇改善策は、全産業と比較して保育士の賃金が低いと国会で指摘されたことなどを受け、昨年4月に導入された。ただ7年以上の経験を持つ全員に支給されるわけではなく、園職員の全体の3分の1程度の人数分に限られる。また支給対象者の半数は4万円満額を受け取ることが条件となっている。

子育てと介護の「ダブルケア」 子育て世代の3割が経験 船崎桜

朝日新聞 2018年7月20日

大学生以下の子どもがいる人の約3割が、子育てと親の介護に同時に直面する「ダブルケア」を経験している――。ソニー生命保険が18日、こうした調査結果を発表した。

調査は今年2～3月、大学生以下の子どもがいる30～55歳の男女を対象にインターネットで実施し、約1万7千人から回答を得た。ダブルケアに現在直面している人は2787人(16・3%)で、経験者も合わせると計4977人(29・1%)だった。30代の男性は26・4%、女性は24・4%が、40代では男性の27・2%、女性の28・9%、50代では男性の33・1%、女性の41・1%が経験。年代が上ると経験者の比率も上がった。

調査対象者のうち、ダブルケアに直面もしくは経験した男女各500人を無作為に抽出し、仕事との両立について尋ねると、100人(10.0%)が「ダブルケアを理由に仕事をやめたことがある」と答えた。やめた理由(複数回答)は「子どもが保育園に入れず両立できない」が最多。「職場が両立しにくい環境」「親が介護施設に入れず両立できない」と続いた。

北茨城・中郷中 特別支援学校 障害者スポーツで交流 相互に訪問



茨城新聞 2018年7月21日
ボッチャの競技を体験する中郷中の生徒=北茨城市立中郷中学校体育館

北茨城市立中郷中学校(花園浩校長)の1年生と、北茨城特別支援学校(同市中郷町小野矢指、大内一成校長)の中学部生徒が障害者スポーツで交流を深めている。障害者スポーツ指導者から主な障害者スポーツのルールなどを習い、互いの学校を訪問しながら一緒に競技を楽しんでいる。

障害のある児童生徒と健常児・生徒が同じルールで障害者スポーツを楽しむことで、相互理解を深めることなどが狙い。

第1回は11日に中郷中1年生115人を対象に障害者スポーツ出前授業を実施。同特別支援学校の沖田久美中学部主事が「知的障害者の理解について」と題して講演。特別支援学校の生徒の活動などを伝えるとともに、義足のランナーの活躍なども紹介し、「他人のサポートで、できないことができるようになる。どんどん関わってほしい」と呼び掛けた。

続いて障害者スポーツ指導者の長野正文さんからパラリンピックの正式種目、ボッチャの説明を受け体験した。ボッチャは白い目標球(ジャックボール)に、赤色と青色の各6球ずつのボールを投げたり、転がしたりして他の色のボールより目標球に近づけることを競う。生徒たちは赤・青2チームに分かれ、車いす代わりに椅子に座ってボールを投げ合った。鈴木ひかりさん(13)は「障害のある人がスポーツをする時の大変さが分かった。これから一緒にスポーツを楽しみたい」と話した。

第2回は13日に同特別支援学校中学部生徒36人が中郷中を訪問し、中郷中1年3組の生徒29人とフライングディスクで交流した。両校の混合チームで8班を作り、遠くに飛ばしたり、輪を通す競技に挑戦した。

最終回は11月29日に同特別支援学校を会場にディスクゴルフで交流する。(飯田勉)

基山の観光名刺できた 障害福祉事業所が10作品 風景スケッチ町のPRに



観光名刺のデザインの説明を受ける松田一也町長(左か

佐賀新聞 2018年7月21日
23日から受け付けが始まる基山町の新たな観光名刺



ら2人目)ら=基山町役場

基山町観光協会が同町の障害福祉サービス事業所「ピクファ」に発注していた観光名刺のデザインが完成し、発表会が19日、同町役場であった。名刺に採用された10作品が並べられ、松田一也町長や田口英信・同協会長が出来栄に感心した。

名刺は先月発注され、同事業所の利用者9人がエミュー飼育場や基山(きざん)、大興善寺など町内の観光スポットを巡り、デザインの素材となる風景をスケッチ。約150点のデザイン案から、1人1点ずつ計9点と、スケッチに同行した松田町長が描いた風景画の合わせて10点を、名刺デザインとして選んだ。

町長室であった発表会では、ピクファの原田啓之施設長が1点ずつ作品を紹介。基肆(きい)城水門跡や大興善寺の階段、エミューの羽などをデザインした作品が並び、参加者は関心深げに鑑賞した。名刺には「エミューのひなは何模様?」「大興善寺の階段は何段?」などデザインに関するクイズも添えられ、もらった人が楽しみながら基山町のことを知ることができるよう工夫されている。

原田施設長は「スケッチのタッチをできるだけ生かし、制作者が各スポットで感じた新鮮な気持ちを表現した」と狙いを説明。松田町長は「仕上がりに感動した。制作者それぞれの個性が出ていて町のPRになると思う」と完成を喜んでいた。

名刺は10デザインを10枚ずつ計100枚を1セットとして販売。価格は両面印刷が1800円で、町民以外も利用できる。受け付けは23日から町観光協会。また21日からモール街の中にある「まちなか公民館」で原画展を行う。問い合わせは同協会、電話0942(50)8226。

シール 自然栽培の印 中能登の施設・つばさ 貼り付けて販売



中日新聞 2018年7月21日

農薬を使わない自然栽培で野菜を生産する中能登町良川の障害者支援施設「つばさ」が、販売する野菜の袋に自然栽培で育ったことをPRするシールを貼り付けている。消費者からどこで野菜を売っているか分からないという声があり、見やすくする工夫を始めた。

自然栽培をPRするシールを貼り付けた野菜=中能登町良川で

シールは「自然栽培Party(パーティ)」の文字入り。ジャガイモやニンジンなどの商品に貼り、同町の道の駅「織姫(おりひめ)の里なかのと」と七尾市矢田新町のJA能登わかば本店で販売している。

自然栽培パーティは、無農薬での農福連携事業を進める全国組織名。つばさも参加しており、現在は利用者六人が町内二カ所の農園で作業をしている。

施設の担当者は「夏の暑い中でも利用者たちが頑張っている野菜を作っているの、多くの人に手にしてほしい」と話した。(松村真一郎)

政府の虐待防止策 児童福祉司1.6倍に...2000人増員

毎日新聞 2018年7月20日

東京都目黒区で船戸結愛(ゆあ)ちゃん(当時5歳)が虐待され死亡した事件を受け、政府は20日の関係閣僚会議で児童虐待防止の緊急総合対策を決定した。児童相談所(児相)で相談や保護者らの指導を担う児童福祉司を2022年度までに約2000人増員することを柱とした、虐待防止体制の新プランを年末までに策定する。

児童福祉司は17年度の1.6倍に当たる約5200人に拡大する。児童福祉司に助言

するスーパーバイザーも合わせて増員する。

結愛ちゃん一家が香川県から目黒区に転居した際、児相間で情報共有が徹底されていなかったことから、対策では、虐待を受けた子どもが転居した場合の対応も強化した。現在の指針は、虐待を受けた子どもが遠隔地に転居した場合の児相間の引き継ぎについて、文書での移管を認めているが、緊急性の高い案件は対面で行うよう改正する。

転居に伴い児相間で対応を引き継ぐ「ケース移管」や虐待の通告があった後、親の拒否などで48時間以内に子どもと面会ができない場合は、強制的な対応もできる立ち入り調査を行い、安全確認を徹底する。

また、児相と警察の間で情報共有する案件について、これまでは「重篤な事案」などと抽象的だったが、虐待による外傷▽ネグレクト（育児放棄）▽性的虐待―と明記。通告後48時間以内に安全確認ができないケースや、虐待による一時保護や施設入所が解除された家庭の情報も共有対象とする。

児童虐待の早期発見・早期対応のため、乳幼児健診を受けていなかったり、保育所や幼稚園に通っていなかったりする子どもの情報を市町村が9月末までに把握し、実際に会って状況を確認する。【横田愛】

虐待対策で増員 福祉司の育成急務 自治体「体制作りを」

毎日新聞 2018年7月20日

政府が20日に決定した児童虐待防止の緊急総合対策では、来年度から4年間で児童福祉司約2000人の増員を盛り込んだ。児童相談所を設置する自治体からは歓迎の声が上がるが、採用後の人材育成には時間がかかり、スムーズに増員できるかが課題となりそうだ。

今回の対策は、児童福祉司を550人増やす「児相強化プラン」（16～19年度）に上乗せする。児童福祉司の配置基準は、現行計画では「人口4万人に1人以上」だが、今回の対策で「同3万人に1人以上」に引き上げる。1人の児童福祉司が担当する虐待や非行などのケースを、現在の約50から約40にまで減らし、きめ細かな対応ができるようにする。保護した子どもの受け皿となる里親の養育支援や市町村支援にあたる児童福祉司も追加で配置する。

ただ、「4万人に1人以上」の基準でさえ、児相を設置している47都道府県、22市のうち、19自治体（昨年4月時点）しか達成していない。

東京都家庭支援課は「増員はありがたいが、現行目標でもあと100人は必要。福祉職の勉強をした人でも、法律や虐待の現場などさまざまな経験をしてやっと一人前で、採用後の育成体制に限りがあるため、いっぺんに採用するのは不可能だ」と指摘。大阪府家庭支援課も「専門性を持つまで5年とも、10年ともいわれる。採用後の教育のための体制整備も必要だ」と話している。【横田愛】

ヘルプマーク 配布 分かりにくい障害に理解を／愛知 毎日新聞 2018年7月21日

義足など見た目では分かりにくい障害や重い病気を持つ人がバッグなどに付けることで配慮、理解を周囲に求める「ヘルプマーク」の配布が20日、県内で始まった。JR名古屋駅前では、大村秀章知事や河村たかし名古屋市長らが啓発活動を行った。

ヘルプマークは2012年度に東京都が初めて作製し、今月2日までに26都道府県で導入された。県内では5万880個を用意し、県内全54市町村の障害福祉関係課や保健所で配布する。障害者手帳の提示などは不要で、家族や支援者、妊娠初期の人らも受け取れる。

県では普及啓発を進めるため、「ヘルプマーク普及パートナーシップ制度」を創設し、普及啓発に協力してもらえる民間事業者を募集している。県内に事務所を置く企業や団体な

どが対象で、支店や営業所単位でも登録できる。20日時点で53事業者が登録している。
この日、啓発活動に参加した名古屋市のNPO法人「いのち繋（つな）ぐプロジェクト」代表の小崎麻莉絵さん（34）は「今後、ヘルプマークをカバンなどに付ける方が増えると思う。調子が悪そうだなと思った時に声をかけてあげると、病気や障害のある方々にとってとてもうれしい出来事なので、協力してほしい」と話した。【三浦研吾】

資源ごみ集団回収、市が奨励金引き下げ 障害者作業所など困惑



神戸新聞 2018年7月21日
ごみの集団回収を行う作業所ゆうのメンバーとボランティア＝三田市狭間が丘5

自治会や福祉事業所などが集団回収で集めた資源ごみと引き替えに兵庫県三田市が支払う奨励金が、4月から引き下げられた。1キロ当たり古紙が6円、瓶や缶は7円だったが一律4・5円に減額され、2019年度からは3円になる予定。市の行財政改革の一環だが、運営費の多くを奨励金に頼っている団体もあり、「今後の活動に支障が出る」と

困惑が広がっている。

市は1990年、ごみの減量を目的に集団回収をスタート。集めた資源ごみを民間業者に引き渡し、再利用してもらおう仕組みで、市クリーンセンターの負担軽減にもつながっている。

ALS介護訴訟 信濃町、24時間介護支給へ 原告側、訴え取り下げ /長野

毎日新聞 2018年7月21日

神経が侵されて筋肉が徐々に動かなくなる難病のALS（筋萎縮性側索硬化症）を患う信濃町の小林さゆりさん（54）が、町に24時間体制の介護提供を求めた訴訟を巡り、町は判決を前に1日24時間（月744時間）の重度訪問介護支給を決定した。そのため、原告側は20日、訴えを取り下げ、町側も同意して裁判は終結した。【島袋太輔】

訴訟で町側は、月294時間（1日9時間半）の重度訪問介護が妥当として、争う姿勢を示していた。しかし、6月に原告との協議で、小林さんが1人暮らしをすると伝えられた。生活状況が変化し、介護する家族がいないため、町は24時間介護の支給を決めたという。

小林さんは、2007年にALSと診断され寝たきりの状態。手足はほとんど動かせず、発声もできない。家族3人暮らしだったが母親は高齢で、弟も仕事で介護が難しい状況だった。母親の介護を受けている時に転倒し、小林さんがけがをしたこともあった。迷惑をかけないために今月から1人暮らしを始めることにしたという。

5月の第1回口頭弁論で、小林さんは車いすに乗りヘルパーに介助されながら裁判所に出廷。50音が記載された透明の文字盤を視線やまばたきで指して、ヘルパーが代読して意見陳述した。

「安心感、言葉にならない」

信濃町による1日24時間の重度訪問介護支給の決定を受けて20日、県庁で原告団の記者会見があった。小林さんは「24時間、介護してくれる安心感はなんとも言葉にならない。健常者が無意識にできることも、我慢せずにしてもらえる」と喜びをヘルパーに代読してもらった。

弁護団の藤岡毅弁護士は「全面勝訴に等しい結果となった。世間からの風当たりも影響

していると思う」と語った。原告側は、他自治体に住む小林さんと同じような重度障害者32人が24時間介護支給を受けていることを証拠として提出。町の判断基準に疑問を投げかけたことも一因と見ている。

一方、町は「支給決定の変更は裁判と関係ない」と説明している。町住民福祉課は「小林さんが1人暮らしを始めないで、裁判が続いていたら1日9時間半の支給は妥当という姿勢は変わらなかった」としており、重度訪問介護と他の介護サービスの組み合わせで対応できたと主張する。

障害者自立支援法に基づく「重度訪問介護」は、具体的な介護の時間は自治体の判断に任されている。しかし、2012年の和歌山地裁の判決では、ALS患者の介護時間を1日21時間以上に延長するよう命じた。全国障害者介護保障協議会によると、判決を受けて、全国で24時間の介護支給について理解が深まり、支給が増えているという。

小林さんが信濃町に重度訪問介護の申請をしたのは16年。町に重度訪問介護の申請があったのは初めてで、他自治体の事例も参考にした上で、月294時間（1日9時間半）と判断した。町は「前例が無く判断が難しかった」という。【島袋太輔】

障害年金打ち切り問題 厚労省が撤回方針出したが... 降級の人には対策なし

しんぶん赤旗 2018年7月21日

全国心臓病の子どもを守る会事務局長の下堂前亨さん

20歳前に障害を負ったことで障害基礎年金を受ける障害者のうち1010人に対し障害の状態に変化がないにもかかわらず日本年金機構が昨年、支給打ち切りを通告していた問題。当事者らが批判の声を上げるなか、厚生労働省はこの通告撤回の方針を出しました。問題は解決したのでしょうか。(岩井亜紀)



「厚労省が短期間で方針転換をしたのは、私たちはじめ当事者が声を上げた運動の力によるものです」。全国心臓病の子どもを守る会の下堂前（しもどうまえ）亨事務局長は、そう語ったうえで、「これで問題解決したとは言えません」と強調します。

今回、打ち切り通告された1010人のうち496人が心臓病など循環器疾患による障害のある人です。

背景には一元化

機構が1010人に対して打ち切り通告を出した背景に、都道府県別だった障害基礎年金の認定手続きを、昨年4月から障害年金センター（東京）に一元化したことがあります。

厚労省は、支給打ち切りの通告をした1010人に関しては、再申請させたいうえで、「一件一件丁寧に対応する」（加藤勝信厚労相、3日の参院厚労委員会）としています。

「日本年金機構から、方針撤回などの新たな通知は届いていません。だから、不安なまま」。こう話すのは、打ち切り予告の通知を昨年12月に受け取った女性（44）＝福島県郡山市＝です。

「厳しい裁定に」

下堂前さんは「方針を変え、『一件一件丁寧に対応する』と言っているのだから、1010人にはそのことを伝えるべき。中には、少し働けているからと再申請を諦めている人もいます」と述べ、再通知をしない厚労省の姿勢を批判します。

問題は打ち切りだけではありません。1010人同様、状態の変化がないのに昨年、年金1級から2級に降級させられた人が会員の中にいると、下堂前さんは話します。

北海道の男性（39）は8回の更新手続きをへて18年間、1級年金を受給してきました。

1日の8割はベッドに横になる生活。外出も困難です。頭痛のほか胸と背中痛み、めまいが頻繁に起こり、これまで一度も仕事に就いたことがありません。症状の改善がない

にもかかわらず、昨年の更新で2級にされました。

降級させられた人数について厚労省は「未集計」とし、この人たちに対して現段階では、何らかの対応をとることはないとしています。

「これから新規で障害年金を申請する若い人たちには、厳しい裁定になることは間違いありません。障害者の所得保障について根本的に検討する必要があります」。下堂前さんは強調します。

【主張】児童虐待対策 重層的な支援態勢を作れ 産経新聞 2018年7月21日

子供が理不尽に命を失う国を、文化的国家とはいえない。

東京都目黒区で船戸結愛（ゆあ）ちゃんが両親から虐待を受けて死亡した事件を機に、政府が検討していた児童虐待防止の緊急対策がまとまった。

児童福祉司を平成34年度までに約2千人増やすなど児童相談所（児相）の態勢を強化する。

一步前進である。態勢強化は喫緊の課題だった。政府が正面から取り組む姿勢を示したことは大きいですが、まだ足りない。

問題は連携である。転居前後の児相間で連携に齟齬（そご）があった結愛ちゃんの事件の反省から、緊急性が高い場合は対面などで引き継ぎを実施することを原則化する。

48時間以内に安全確認ができない、虐待による外傷や性的虐待がある、一時保護からの家庭復帰といったケースでは、児相と警察が情報共有することを全国ルールとし、連携を強化する。

ただ、高知県や大分県ではすでに、全件を共有している。もう一步踏み込むべきだった。

児相は、親子関係が崩れた家庭に「介入」する一方で、親子に伴走して関係を修復する「支援」も担う。そのバランスは難しい。現場には、警察との情報共有が「支援」の足かせになるという抵抗感があるという。

だが、子供を救えていない現実を直視し、全件共有を実施している県の経験に学ぶべきだ。

さらに、支援の裾野を広げることが重要である。虐待防止は警察や児相など「公」の仕事として抱え込まれがちだ。緊急対策には市町村の態勢強化も盛り込まれており、そこでは「民」の力を積極的に借りるべきである。

親元を離れた子供たちが暮らす「児童養護施設」には家族の問題に寄り添い、子供一人一人の自立を支援するノウハウがある。

子供食堂などを運営するNPO法人と市町村が協力し、困難な状況の親子を支えるソフトアプローチもある。裾野が広がれば、児相の負担も軽減される。柔軟で重層的な地域ぐるみの支援態勢を構築すべきである。

安倍晋三首相は関係閣僚会議で「幼い命が奪われる痛ましい出来事を繰り返してはならない。やれることは全てやるという強い決意で取り組んでほしい」と指示した。これを言葉だけに終わらせてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行